

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 道路施設の予防的修繕と計画的な更新による安全安心な道づくり

事業主体名: 多気町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 上位計画（ 第1次多気町総合計画 ）	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○

社会資本総合整備計画

平成29年3月17日

計画の名称	14 道路施設の予防的修繕と計画的な更新による安全安心な道づくり				重点配分対象の該当	○						
計画の期間	平成25年度～平成29年度 (5年間)	交付対象	四日市市、川越町、津市、松阪市、多気町、大台町、伊勢市、玉城町、大紀町、南伊勢町、度会町、鳥羽市、志摩市、伊賀市、尾鷲市、紀北町、熊野市、紀宝町									
計画の目標	安全かつ信頼できる道路サービスの提供並びに健全な道路施設を次世代へ引き継ぐため、適切かつ計画的な予防保全対策を着実に実行し、施設の長寿命化を戦略的に進める。											
計画の成果目標（定量的指標）	橋梁長寿命化修繕計画でH25～H29の5ヵ年間で要対策となっている施設に対し、確実に修繕・更新を実施する。											
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H25当初)    中間目標値 (H27末)    最終目標値 (H29末)							
橋梁長寿命化修繕計画に基づく対策実施率を算出。 [対策完了橋梁数] / [長寿命化修繕計画で5ヵ年の間で計画的に対策すべき橋梁数] × 100				0%	57%	100%						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5,359 百万円	A	5,272 百万円	B	0 百万円	C	87 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.6%

交付対象事業

A 道路事業													事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H25	H26	H27	H28	H29						
14-A1	道路	一般	四日市市	直接	市町村道	修繕		(1)下野保々線	舗装修繕 L=40m	四日市市						3	—	—			
14-A2	道路	一般	四日市市	直接	市町村道	修繕		(他)あさげが丘中央通り線	舗装修繕 L=200m	四日市市						9	—	—			
14-A3	道路	一般	四日市市	直接	市町村道	修繕		(他)中村垂坂線外3路線	舗装修繕 L=50m	四日市市						5	—	—			
14-A4	道路	一般	四日市市	直接	市町村道	修繕		(1)阿倉川西富田線	舗装修繕 L=70m	四日市市						5	—	—			
14-A5	道路	一般	四日市市	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業 (15m以上)	橋梁修繕・耐震 N=6橋	四日市市						615	—	策定済			
14-A6	道路	一般	多気町	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業 (15m未満)	橋梁修繕・耐震 N=12橋	多気町						118	—	策定済			
14-A7	道路	一般	大台町	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業 (15m以上)	橋梁修繕・耐震 N=5橋	大台町						41	—	策定済			
14-A8	道路	一般	度会町	直接	市町村道	修繕		(1)川南線	舗装修繕 L=360m	度会町						12	—	—			
14-A9	道路	一般	南伊勢町	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業 (15m以上)	橋梁修繕・耐震 N=10橋	南伊勢町						330	—	策定済			
14-A10	道路	一般	南伊勢町	直接	市町村道	修繕		(他)迫間浦押淵線外3路線	舗装修繕 L=240m	南伊勢町						17	—	—			
14-A11	道路	一般	鳥羽市	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業 (15m以上)	橋梁修繕・耐震 N=4橋	鳥羽市						4	—	策定済			
14-A12	道路	一般	熊野市	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業 (15m以上)	橋梁修繕・耐震 N=13橋	熊野市						197	—	策定済			
14-A13	道路	一般	紀宝町	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業 (15m以上)	橋梁修繕・耐震・架替 N=10橋	紀宝町						160	—	策定済			
14-A14	道路	一般	紀北町	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業 (15m以上)	橋梁修繕・耐震 N=11橋	紀北町						108	—	策定済			
14-A15	道路	一般	四日市市	直接	市町村道	計画・調査		道路ストック総点検	道路ストックの点検	四日市市						89	—	—			
14-A16	道路	一般	南伊勢町	直接	市町村道	修繕		トンネル長寿命化修繕事業	トンネル修繕 N=1本	南伊勢町						21	—	—			
14-A17	道路	一般	度会町	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業	橋梁修繕 N=6橋	度会町						3	—	—			
14-A18	道路	一般	多気町	直接	市町村道	計画・調査		道路ストック総点検	道路ストックの点検	多気町						9	—	—			
14-A19	道路	一般	大台町	直接	市町村道	計画・調査		道路ストック総点検	道路ストックの点検	大台町						8	—	—			
14-A20	道路	一般	南伊勢町	直接	市町村道	計画・調査		道路ストック総点検	道路ストックの点検	南伊勢町						7	—	—			
14-A21	道路	一般	度会町	直接	市町村道	計画・調査		道路ストック総点検	道路ストックの点検	度会町						13	—	—			
14-A22	道路	一般	紀北町	直接	市町村道	計画・調査		道路ストック総点検	道路ストックの点検	紀北町						11	—	—			
14-A23	道路	一般	熊野市	直接	市町村道	計画・調査		道路ストック総点検	道路ストックの点検	熊野市						6	—	—			
14-A24	道路	一般	紀宝町	直接	市町村道	計画・調査		道路ストック総点検	道路ストックの点検	紀宝町						4	—	—			
14-A25	道路	一般	四日市市	直接	市町村道	修繕		(1)道分石原線	橋梁修繕・耐震 N=1橋	四日市市						529	—	策定済			
14-A26	道路	一般	大台町	直接	市町村道	改築		(2)細淵線	橋梁架替 N=1橋	大台町						627	—	策定済			
14-A27	道路	一般	大紀町	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業 (15m以上)	橋梁修繕・耐震 N=3橋	大紀町						35	—	策定済			
14-A28	道路	一般	大紀町	直接	市町村道	改築		(2)若瀬戸野瀬沖線	橋梁架替 N=1橋	大紀町						144	—	策定済			
14-A29	道路	一般	大紀町	直接	市町村道	計画・調査		橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	大紀町						8	—	—			
14-A31	道路	一般	四日市市	直接	市町村道	計画・調査		橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	四日市市						147	—	—			
14-A32	道路	一般	津市	直接	市町村道	修繕		橋梁長寿命化修繕事業	橋梁修繕 N=2橋	津市						17	—	策定済			
14-A33	道路	一般	津市	直接	市町村道	改築		(2)塔世橋南郊線	橋梁架替 N=1橋	津市						120	—	策定済			
14-A34	道路	一般	津市	直接	市町村道	計画・調査		橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	津市						187	—	—			



B 関連社会資本整備事業											全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						
										H25			H26	H27	H28	H29
合計											0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

C 効果促進事業											全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						
										H25			H26	H27	H28	H29
14-C1	計画検討	一般	四日市市	直接		計画・調査	路面性状調査	路面性状調査	四日市市							1
14-C2	計画検討	一般	四日市市	直接		計画・調査	橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	四日市市							21
14-C3	計画検討	一般	南伊勢町	直接		計画・調査	橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	南伊勢町							7
14-C4	計画検討	一般	南伊勢町	直接		計画・調査	トンネル長寿命化修繕計画	点検・計画策定	南伊勢町							1
14-C5	計画検討	一般	鳥羽市	直接		計画・調査	橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	鳥羽市							15
14-C6	計画検討	一般	紀北町	直接		計画・調査	橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	紀北町							4
14-C7	計画検討	一般	熊野市	直接		計画・調査	橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	熊野市							9
14-C8	計画検討	一般	熊野市	直接		計画・調査	トンネル長寿命化修繕計画	点検・計画策定	熊野市							2
14-C9	計画検討	一般	紀宝町	直接		計画・調査	橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	紀宝町							6
14-C10	計画検討	一般	多気町	直接		計画・調査	橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	多気町							3
14-C11	計画検討	一般	大台町	直接		計画・調査	橋梁長寿命化修繕計画	点検・計画策定	大台町							18
合計											87					

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
14-C1	管理する道路舗装の実態を把握し、異常または損傷を早期に発見するとともに、対策の要否を判定することで、計画的かつ効率的な修繕を実施し、道路利用者の安全かつ円滑な交通が確保できる。											
14-C2	道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト削減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。											
14-C3	道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト削減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。											
14-C4	道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、トンネルの長寿命化によるコスト削減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。											
14-C5	道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト削減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。											
14-C6	道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト削減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。											
14-C7	道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト削減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。											
14-C8	道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、トンネルの長寿命化によるコスト削減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。											
14-C9	道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト削減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。											
14-C10	道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト削減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。											
14-C11	道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト削減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。											

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業											全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)							
									H25	H26			H27	H28	H29	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	—
配分額 (a)	313	572			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	313	572			
前年度からの繰越額 (d)	298	94			
支払済額 (e)	518	488			
翌年度繰越額 (f)	94	178			
うち未契約繰越額 (g)	14	51			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	2.3%	7.7%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由	—	—			